

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
定価 1部 108円(税込み)
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

ご存知ですか? 大阪都構想 驚愕のチェックリスト! そんなに急いで決めてしまっているのでしょうか?

- 府市の再編効果額は?**
毎年4000億円とっていたが、なんと実際の効果額は1億円! 法定協議会資料で判明!
新たに5つの区役所の庁舎や区議会議事堂の建設等で680億円が必要!
平成45年までの累計赤字は226億円!
- 二重行政の解消は?**
特別区・一部事務組合・大阪府・都区協議会と、ONE大阪どころか4重行政に!
決められない行政、住民たらいまわし行政へ
- 市民サービスはようになるの?**
区役所はなくなり、支所での窓口業務のみ、大事な相談は特別区役所で。
近いどころか遠くなる市民サービス!
- 特別区の財源と権限はようになるの?**
区独自の自主財源は3割。残りは大阪府からの調整財源!
権限も財源も今後の大阪府の条例次第!
- 都構想の実現で大阪経済はよくなるの?**
都構想と経済は別問題。橋下市長も「制度を変えたからといって、すぐに大阪経済が良くなる
とは思わない」と発言!
- 住民投票で可決されれば大阪府は大阪都になるの?**
大阪都にはなりません。都名を使えるのは東京都だけ、名称は大阪府のままです。
- 住所はようになるの?**
大阪市も、従来の区名もなくなるため、住居表示はすべて変更。書類や看板、名刺や封筒に
至るまですべて作り直す必要が生じます! 手間と費用は誰が負担するのでしょうか?
大阪市やそれぞれの区で築かれてきた貴重な歴史も途絶えることとなります。
- 一度やらせてみて、あかんかったら
またもとに戻したらええやん?**
一度つぶしたらもう元には戻せない法律と制度になっています。

本当に 大阪市を失くして しまっている いいんですか?

元社会部記者

現場主義で切り込んだ都構想の真実! 今西かずき 自民党府政対策委員長が都構想をチェックしました。

5月17日都構想の住民投票が実施される予定です。一度決めればもう元にもどりません。
本当に大阪市を失くすことが大阪のためになるのか、しっかりと中味の検証が肝心です。

今西かずきさんのプロフィール

昭和48年6月4日生まれ
大阪市立晴明丘小・阪南中・清風高 卒業
平成11年 関西学院大学文学部日本文学科 卒業
産経新聞社に記者として入社
社会部大阪府庁サブキャップとして大阪府政全般取材する。
米国オクラホマ州の地方紙に派遣され、現地の行政や議会などを取材し、リポートする。
その後、衆議院議員、中山泰秀(外務副大臣)の公設、政策担当秘書を務める。
著書「京都の大学は面白い」

今西かずき 後援会事務所

- 此花事務所
〒554-0014 大阪市此花区四貫島1-8-7
- 福島事務所
〒553-0002 大阪市福島区鷺洲3-7-34-605

T E L ● 06-6462-7560
F A X ● 06-6462-7561
E-mail ● info@imanishikazuki.jp
U R L ● <http://www.imanishikazuki.jp>



自民党大阪府連此花区・福島区府政対策委員長
元産経新聞報道記者
此花区・福島区 **今西 かずき** さん

大阪市を解体する必要はありません。

大阪都にしなくても、「広域行政の一元化」「二重行政の解消」はできるんです。

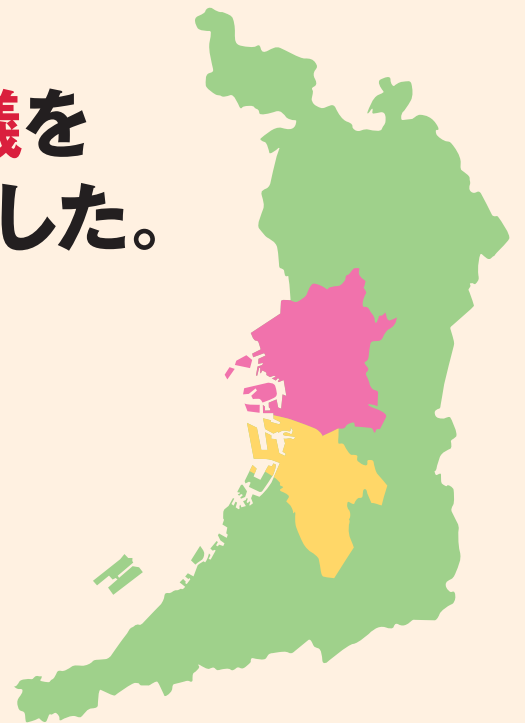
昨年、地方自治法が改正され、**道府県と政令市**の間に**調整会議**を設置することが義務付けられました。

現在、政令指定都市は全国に20市。

大阪府下では大阪市と堺市が政令指定都市として市民に対する行政サービスを提供しています。

政府も地方の権限強化を目的とした、**都道府県・政令市調整会議**の設置を平成29年から義務付ける法改正を行ないました。

これはかねてより、自民党がすすめてきた法改正です。



そこで

自民党は、全国に先駆けて「**大阪会議**」を提案しました。

※正式名称は「大阪戦略調整会議」。

大阪府知事、大阪市長、堺市長の3名と、議員代表として府議会議員9名、大阪市会議員9名、堺市議会議員9名で構成。議員は会派比率によって選出されます。また、必要に応じて、関係する市町村にも参画してもらいます。



大阪会議
ってなに?

自民党が提案する、**全国初の調整会議**。

自民党では、いち早く「大阪戦略調整会議」、略して「**大阪会議**」の設置条例案を各議会に提案しました。大阪府と大阪市・堺市と各議員が同じテーブルを囲んで綿密に話し合い、連携をとることで、**広域行政の一元化と二重行政の解消を実現するものです。**

「成長戦略」「産業振興」「交通政策」「環境政策」「都市魅力」「まちづくり」などについて協議し、いわゆる「二重行政」を解消します。これが成立すれば、**全国でも初めての取組み**となります。



なぜ今まで提案しなかったの?
自民党はこれまでも提案してきました!

自民党が平成23年の大阪府議会議員・市会議員選挙の公約に掲げた「大阪広域戦略協議会」をよりよくしたものが「大阪会議」です。実現すれば、大阪市を解体することなく大阪経済を立て直し、今ある大阪の課題を解決する方向に進めることができます。大阪会議は都構想よりも優れた制度です。